

### 「聴く」プロパガンダ：第二次世界大戦時における英国のプロパガンダ政策（上）

TSUDA, Shotaro / 津田, 正太郎

---

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Hosei journal of sociology and social sciences / 社会志林

(巻 / Volume)

65

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

25

(終了ページ / End Page)

54

(発行年 / Year)

2018-12

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00021388>

# 「聴く」プロパガンダ<sup>1</sup>

——第二次世界大戦時における英国のプロパガンダ政策（上）——

津 田 正太郎

## 1 「聴く」プロパガンダ

本論の目的は、第二次世界大戦時における英国のプロパガンダ政策について検討を行うことにある。当時の英国によるプロパガンダに関しては、敵対するナチス・ドイツの宣伝大臣ヨーゼフ・ゲッベルスにも高く評価されていたほか（Balfour 1979: 432）、戦時下の日本で外国放送の分析に携わっていた池田徳真からもその完成度の高さが評価されている（池田 2015: 139）。さらに、日本の戦争プロパガンダ制作を担った報道技術研究会のメンバーであり、慶應義塾大学教授の地位にあった米山圭三は、1943年の著作『思想闘争と宣傳』のなかで英国によるプロパガンダを分析し、次のように論じている。

イギリスの宣伝は、「事実の記述」以外の何者（ママ）でもないということを装うと同時に、他方、…強きイデオロギー的反撃に移らんとする気構えを示しているのである。実に、このときこそ、前大戦の場合と等しく、イギリスの「宣伝」が、その悪魔的真価を発揮するときである。（米山 1943: 20、表記を現代仮名遣いに改めた）

この記述における「前大戦の宣伝の悪魔的真価」とは、第一次世界大戦時に英国がドイツに対して発揮したとされるものであり、それによって英国はドイツ人の士気を低下させ、最終的には革命へと誘導することで戦争に勝利したとされる。同様の歴史観は先に挙げた池田の著作や、アドルフ・ヒトラーの『我が闘争』にも見られるが（池田 1981: 74; ヒトラー 1973: 245）、信憑性の乏しい神話でしかなく、プロパガンダの効果に対する過大評価に立脚している。とはいえ、第一次／第二次世界大戦を通じて英国のプロパガンダ政策には見るべき部分があることもまた事実である。

しかし、日本ではナチスのプロパガンダに関する著作は数多く出版されている一方、概論的な著作を除くと英国のプロパガンダの研究はほとんど行われていないのが現状である。本研究は、当時の英国のプロパガンダ政策に注目することで、日本における研究の進展に寄与したい。

---

<sup>1</sup> 本研究を実施するにあたり、公益信託高橋信三記念放送文化振興基金から研究助成をいただいた。ここに謝意を表したい。

### 関連年表

1939年	9月1日	ドイツ軍がポーランドに侵攻開始。 BBCの全国放送と地域放送が「国内サービス」に統合。
	3日	英国およびフランスがドイツに宣戦布告。
	4日	情報省が正式に発足。
	5日	マクミランが初代情報省大臣に就任。
	1940年 1月5日	マクミランに代わり、リースが情報省大臣に就任。
1940年	7日	軍隊プログラムの試験放送開始。
	5月10日	ドイツ軍がベルギーとオランダに侵攻開始。 チェンバレンが首相を辞任し、チャーチルが新首相となる。
	12日	リースに代わり、ダフ＝クーパーが情報省大臣に就任。
	26日	英国軍とフランス軍がダンケルクから撤退を開始（～6月2日）。
	6月5日	プリーストリーによる『ポストスクリプト』初回放送（～10月）。
	10日	イタリアが英国およびフランスに宣戦布告。
	22日	ドイツとフランスの間で休戦協定が調印。
	7月10日	バトル・オブ・ブリテン開始。
	9月7日	ロンドン空襲への大規模空襲。ブリッツの始まり。
	1941年 1月26日	プリーストリーによる『ポストスクリプト』第二シリーズ放送開始（～3月）。
	2月3日	情報省からアイヴォーン・カークパトリックがBBCの外交部門の「アドバイザー」として派遣される。
	3月3日	情報省からA. P. ライアンがBBCの国内部門の「アドバイザー」として派遣される。
	6月22日	ドイツ軍がソ連に侵攻開始。
7月20日	ダフ＝クーパーに代わり、ブラッケンが情報省大臣に就任。	
11月9日	ヴェラ・リン主演の番組『親愛なるあなたへ』初回放送（～12月）。	
12月7/8日	日本軍によるマレー作戦開始。真珠湾攻撃。	
11日	ドイツとイタリアが米国に宣戦布告。	
1942年	2月14日	『親愛なるあなたへ』第二シリーズ放送開始（～3月）。
	15日	日本軍によりシンガポールが陥落。
	6月21日	ドイツ軍によりトブルク要塞が陥落。
	8月19日	ディエップの戦いにて、連合国軍が敗退。
	10月23日	第二次エル・アラメイン会戦にて連合国軍が勝利（～11月4日）。
12月1日	ベヴァリッジ報告出版。	
1943年	3月21日	チャーチルがBBCで「4カ年計画」について放送。
1944年	2月27日	軍隊プログラムに代わり、総合軍隊プログラムが放送開始。
	6月6日	ノルマンディ上陸作戦開始（～7月）。
1945年	5月7日	ドイツが無条件降伏を受諾。
	7月26日	総選挙での保守党の敗北を受け、チャーチルが首相を辞任。

だが、英国のプロパガンダ政策は多岐にわたり、同国における研究の蓄積も膨大な量になっている。そこで本論では、分析の対象を主としてラジオ放送に限定することにしたい。ラジオは国内のみならず国外に対しても直接的にメッセージを届けることのできるメディアであり、それ以前のビラやポスターに依存した手法に比べ、はるかに効果的なプロパガンダ手段とみなされていた（Crossman 1949: 341）。事実、1938年以降、英国の公共放送局であるBBCは外国語放送を大幅に拡充し、戦争開始時には7カ国語で行っていた外国語放送を終戦時には45カ国語にまで増加させている（Hickman 1995: 105）。第二次世界大戦時の英国にとって、ラジオは主要なプロパガンダ手段だったと言っているのである。

加えて、本論では英国のプロパガンダ政策の「聴く」側面に注目することにしたい。ここで言う「聴く」とは、敵国の放送を聴取し、その内容を分析することで、自らのプロパガンダや戦争遂行に役立てるということだけを意味するのではない。自らのプロパガンダを人びとがどのように受け

とめ、どう解釈しているのかに耳を傾けるということである。プロパガンダ研究の多くは「いかにして人びとを説得するか」という技巧の部分に関心を払う傾向にあり、メッセージに対する人びとの反応がどのように分析され、方針が変更されるのかという点にはあまり関心が払われない。しかし、政策の立案と実施、効果の観察、修正というマネジメントサイクルは英国のプロパガンダ政策において重要な位置を占めていたのであり、この点に注目することはプロパガンダ研究一般にとっても有意義であると考えられる。

BBCは1936年に開始された聴取者調査を戦争中に拡大させ、自らの番組に対する聴取者の反応を測定することで、効果的なプロパガンダ手法を模索するとともに、放送の民主化を進めていった。また、戦争勃発直後に設置された情報省は、国民の士気の状態を注視するなかで、自らのプロパガンダに対する人びとの反応を探っていた。このようにして収集された人びとの「声」は、時に政府の戦争遂行方針に批判的な番組すらも放送波に乗せることを可能にし、エリートの意向とは必ずしも合致しない方針の採用をBBCや政府に促した。「聴く」ことはいわば、放送の民主化のみならず、社会全体の民主化と深く結びついていたとも考えられるのである。

こうした観点からすれば、総力戦体制下でのマスメディアによる動員を強調する歴史観には若干の修正が必要であるように思われる。動員史観においては国民の動員を促進するために国家はマスメディアを活用する一方、福祉の拡充などの社会改革を進めたとされ、戦前と戦後の連続性が強調される（佐藤 1998: 120-121）。しかし、動員の必要性和マスメディアの活用、社会改革の進行とが深く結びついていたとしても、それらは必ずしも「自動的に」進行する過程ではない。英国の場合、国民の士気の維持や民主主義国家としての内外へのアピールという目的のために、往々にして「上からの」反発に抗いながら進んでいった過程なのである。

本論では以上の観点から、既存研究に加えて、関係者の日記や手記、当時の新聞などを参照しつつ、「聴く」ことが英国のプロパガンダ政策や戦争遂行政策全般にいかなる影響を及ぼしたのかを明らかにしていきたい。

それにあたって、本論ではまずプロパガンダの「効果」について論じる。ここでは、プロパガンダの効果の程度を明らかにするのは容易ではないばかりか、その大小をめぐる議論はしばしば政治的な意味を帯び、それ自体で政策への影響力を有するということを述べる。やや迂遠であり、英国の文脈には限定されない論点であるが、プロパガンダの問題を考えるうえで避けては通れないため、紙幅を使って論じておきたい。

次に、第二次世界大戦時の英国のプロパガンダに関する既存研究の整理を行い、その論点を抽出する。先にも触れたように、このテーマに関しては数多くの著作や論文が発表されているため、本論の論旨にとって重要な点に絞って議論を進める。次に、戦間期から第二次世界大戦に至るまでの英国の社会状況について概観する。プロパガンダの内容や政策はそれが展開される社会的文脈によって大きな影響を受けるため、簡単にはあるが論じておきたい。以上を踏まえたうえで、第二次世界大戦時における英国の国内向けプロパガンダについて、上記の問題意識に沿って考察を行う。国外に向けたプロパガンダについては本論の後編で扱うことにしたい。

## 2 戦争プロパガンダの「効果」をめぐる言説

第二次世界大戦中、BBCのヨーロッパ大陸向けトーク番組の編集責任者を務めたアラン・ブロックは、後にプロパガンダについて次のように述べている。

あなたが勝っているとき、あなたのプロパガンダは巧みなものとされる。あなたが負けているなら、それは下手くそなものとされる。もしわれわれが戦争に負けていれば、BBCにはその責任の多くが帰せられていただろう。(Hickman 1995: 208)

この言葉は戦争プロパガンダの「効果」を評価することの難しさを簡潔に示している。戦争プロパガンダは多くの場合、軍の戦略や戦術を補助する目的で展開される。そのため、その戦略や戦術が成功すればプロパガンダも成功とみなされることが多くなり、その逆もまたしかりである。だが、戦略や戦術の成否を決定するより重要な要素が他にある以上、それらが成功したからといってプロパガンダもまた成功だったと考えたり、失敗したからといってプロパガンダも稚拙だったと評価することには問題がある。戦争プロパガンダの効果だけを単独で評価することは容易ではないのである。

それでも効果について言いうることがあるとすれば、少なくともプロパガンダは万能ではない、ということである。「特定の政治的目的を達成するための情報およびイメージの意図的な統制、操作、および伝達」という定義に従うならば (Saunders 1994: 246-247)、目的を達成できないプロパガンダは無数に存在する。マスコミュニケーション効果研究の歴史を紐解いても、マスメディアのメッセージに受け手がさまざまな解釈や反応を示しうるのは繰り返し指摘されており、プロパガンダがつねに人びとの行動を自由自在にコントロールできるという事はありえない。

にもかかわらず、プロパガンダがあたかも万能であるかのごとくに語られることは少なくない。そうしたプロパガンダ万能論が展開される背景にはいくつかの要因があると考えられる。一つは、それが責任回避を可能にするということが挙げられる。先に触れた第一次世界大戦時の英国による対独プロパガンダを例に取るなら、1918年11月にドイツ革命が発生したときには連合国に対するドイツの軍事的劣勢はもはや明らかであった (Balfour 1979: 7)。事実、その2ヶ月前にドイツ参謀本部総長ヒンデンブルクと次長ルーデンドルフは休戦の必要性を訴えていた。ところが戦後になると、ドイツは戦場では決して破れなかったにもかかわらず、英国のプロパガンダによって「背中から刺された」という神話が広がり、ヒンデンブルクやルーデンドルフもそれに同調していったという。このように政治家や軍人にとって「敵のプロパガンダの効果」を誇張することは、自らの失策を糊塗するための有用なレトリックになりうるのである<sup>2</sup>。

加えて、プロパガンダ万能論は一般国民の責任回避をも可能にする。この点で興味深いのが、ナチス・ドイツにおけるプロパガンダである。ナチスのプロパガンダの効果が過大に評価されてきた背景には、それによってドイツ国民を免責しようとする発想があったのではないかと佐藤卓己は論

じている（佐藤 2018: 60）。すなわち、プロパガンダの効果が強大であり、ドイツ国民がそれに「騙された」のであれば、彼らはナチスを支持した加害者ではなく、被害者としての地位を手に入れることができるというのである。この事例に限らず、プロパガンダの効果を強調することで、それに「騙された」とされる人びとの免責を図る論理はさまざまなところに見出すことができる。

プロパガンダ万能論が語られる別の要因としては、それがいわゆる歴史修正主義や陰謀論と相性が良いという点を挙げることができる。「敵の残虐行為」とされるものを大々的に喧伝し、人びとの憎悪を扇動するというプロパガンダの手法は広く知られている<sup>3</sup>（キーン 1994: 61）。だが、そうしたプロパガンダが全くの虚偽であった場合、たとえ戦勝国によって展開されたものであっても事後の検証でその虚偽性は暴露される<sup>4</sup>。にもかかわらず、歴史修正主義の論者はこうしたプロパガンダ手法の存在を逆手に取り、自国による過去の戦争犯罪や人権侵害を「プロパガンダ」によって捏造されたものと断じ、真摯な歴史研究の成果までも否定するのである。また、陰謀論においては、「人びとがなぜ陰謀に気づけないのか／操作されてしまっているのか」を説明するうえで、プロパガンダ万能論は利便性の高い理論装置である。『わが闘争』において「ドイツ国民を弱体化させたユダヤ人の陰謀」をヒトラーが説明するにあたり、ユダヤ系新聞の影響力を語っているのはその典型的な事例と言えよう（ヒトラー 1973: 315-319）。

加えて、プロパガンダの実践や研究に携わる人びとにとっても、プロパガンダ万能論を展開するインセンティブが存在していると言うことができる（Balfour 1979: 3）。第一次世界大戦でドイツは戦場においてではなくプロパガンダにおいて破れたとする先のルーデンドルフの主張を引用しつつ、自らが関わっていた英国のプロパガンダの優越性を強調したキャンベル・スチュアートや<sup>5</sup>（Stuart 1920: 129-131）、第二次世界大戦において英国の「ブラック・プロパガンダ<sup>6</sup>」に従事して

<sup>2</sup> ただし、第一次世界大戦において英国のプロパガンダはオーストリア＝ハンガリー帝国に対しては効果を発揮したとの見方もある。プロパガンダ研究者のフィリップ・テイラーによれば、英国はプロパガンダを通じて同帝国のスラブ人兵士の民族的自覚を高め、戦うことなく降伏したり、脱走するよう彼らを説得するのに成功したという（Taylor 1999: 57-58）。脱走したスラブ人の多くが、所持していることが発覚すれば敵罰に処される英国のプロパガンダ素材を所持していたというのである。もっとも、こうした見解を有するテイラーにしても、スラブ人は英国人に踊らされたわけではなく、自身で決断したということを強調するとともに、「プロパガンダはそれ自体では敵を敗北させることができない。戦場もしくは政治的アリーナでの行動こそがはるかに重要である」と述べている点は重要であろう（前掲書: 59）。

<sup>3</sup> もっとも、プロパガンダにおいて「敵の残虐さ」を強調するという方針がつねに採用されるとは限らない。敵に占領されている地域で抵抗運動を鼓舞するために展開されるプロパガンダでは、「敵の残虐さ」を強調することは人びとの恐怖心を高め、抵抗運動の高揚をかえって阻害してしまいかねないからである（Balfour 1979: 301）。

<sup>4</sup> たとえば、第二次世界大戦中のカティンの森におけるポーランド兵虐殺はソ連軍によって行われたことが確定しているが、大戦中にはナチスの犯行だとするソ連のプロパガンダが展開されていた（Balfour 1979: 332）。より最近の事例としては、1990-1年の湾岸戦争や2003年のイラク戦争にさいして展開された「イラク兵の残虐行為」に関するプロパガンダを挙げることもできるだろう（高木 2002: 36-37; Kumar 2007: 300-303）。



いたセフトン・デルマーなど (Delmer 1962), プロパガンダ活動に従事していた人物が終戦後にそれに関する著作を出版するケースは少なくない。それらの著作はプロパガンダ研究にとって重要な資料となりうる一方、「世論操作の専門家」としての著者の能力を喧伝し、以降のキャリアへとつなげたり、歴史的人物として名を残すためのツールとしての側面も有する。したがって、そこで論じられる「プロパガンダの効果」を額面通りに受け取ることには大きな問題がある。

プロパガンダの研究者にも、その効果の大きさを強調するインセンティブが存在すると言わなくてはならない。プロパガンダの効果が大きいほど、それを研究することの意義をアピールしやすくなるからである。「人びとの不安や恐怖を煽る」のはプロパガンダや広告宣伝の基本的なテクニックとされており (プラトカニス/アロンソン 1998: 186), 「プロパガンダによって世論は簡単に操作されてしまう」という不安の喚起は、その意味で基本に忠実な研究意義のアピール方法だと言うこともできる。他方で、第二次世界大戦後の米国のマスコミュニケーション研究では一時期、マスメディアの影響力は限定的だとする「限定効果理論」が支配的になったことがあり、そのさいには政治社会学のような隣接領域への研究者の流出が生じたという (バラン/デイビス 2007: 256-257)。したがって、プロパガンダの効果の強調は、研究領域を守るためにも必要とされうる。

ただし、プロパガンダの効果に限定的だと主張するインセンティブが存在することもまた否定できない。番組がもたらす悪影響の大きさを否定する研究をテレビ局が歓迎するケースに示されるように (前掲書: 194), プロパガンダを展開する側が自らの及ぼした悪影響の責任を免れようとする場合、その効果を小さく見積もる議論に引き寄せられる可能性は高い。したがって、戦争に敗北し、しかもそれが倫理的にも悪しき戦いだったとみなされるようになった場合、自らが戦争を扇動したのではなく、人びとの「ムード」をプロパガンダに反映させたにすぎないという影響力の因果関係を反転させた説明は、プロパガンダ担当者が自己の免責を図るためのレトリックとしての機能しうる。また、戦争に勝利した側にとっては、自らの正当性がプロパガンダの効果によって獲得されたものではなく「正しき者が勝利する」という「自然の摂理」に依拠したものだという解釈は魅力的である。自己に向けられた「プロパガンダに長けている」という評価は、時として自らの信頼性や正当性を切り崩しかねないのであり<sup>7</sup>, 実際に第一次世界大戦後の英国政府はそうした評価を否定

---

<sup>5</sup> 本論の冒頭で触れた池田徳真も、スチュアートの著作『クルーハウスの秘密』に依拠して、第一次世界大戦時に英国のプロパガンダ機関であるクルーハウスが展開したプロパガンダの効果を強調している (池田 2015: 74)。だが、当時の英国は風船を使ってドイツにピラを撒いており、その飛行距離は最大でも80キロほどしかなかった (Balfour 1979: 4)。そのため、兵士によって戦場から持ち帰られたものを含めても、ほとんどドイツに届いていなかったと推定されている。しかも、クルーハウスがMI7からピラの作成を引き継いだのは大戦末期の1918年8月末であり、戦場でそれらを配布する業務は行わなかった (Taylor 1999: 55)。これらの点を踏まえるなら、スチュアートの著作やそれに依拠する池田の著作に沿って、当時の英国のプロパガンダの効果論を論じることは問題が大きいと言わざるをえない。

<sup>6</sup> 発信元を偽って行うプロパガンダ。第二次世界大戦時において、英国はデルマーを中心として運営された「カレー兵士放送局 (Soldatensender Calais)」など、ドイツの放送局を装ってラジオ放送を行い、ドイツ軍の士気の低下や混乱を生じさせようと試みた (Briggs 1970: 434; Balfour 1979: 98)。

しようとしていたと言われる (Taylor 1999: 66)。

以上の点から判明するのは、自身がいかなる立場にあるかによってプロパガンダの効果の判断に異なるインセンティブが生じうるといふ点である。プロパガンダによって生じる効果を「良い」と考えるのか、あるいは「悪い」と考えるのか<sup>8</sup>、プロパガンダを実践または研究する側なのか、あるいはそのターゲットとされる側なのか等々の立場の違いにより、プロパガンダの効果を大きく見積もるべきなのか、それとも小さく見積もったほうが有利なのかは違ってくる<sup>9</sup>。近年の例を挙げると、いわゆる「フェイクニュース」に対する批判は、「フェイク」が世論に大きな影響を与えているという前提のもと、その元凶とされた政治的党派を攻撃するためのレトリックとしても活用されている。こうした現状からも、「プロパガンダの効果」の大小は、学術的な研究を超えて、政治的な意味を帯びた議論になりうるということが示唆されよう。

実際、「プロパガンダの効果」を強調する言説が、そのプロパガンダが実際に生じさせた効果よりもはるかに大きな影響力を発揮したケースもあると言われる。上述した第一次世界大戦時における英国のプロパガンダに関する神話は、ナチス・ドイツにおいて「英国のプロパガンダ政策を模倣した」とされる政策を採用させるとともに、戦争の勝敗における意思の力を過大に評価する態度を生じさせた (Balfour 1979: 9-10)。すなわち、たとえ不利な戦況であっても、巧妙なプロパガンダによって逆転させることが可能であるかのような幻想を育んだというのである。皮肉なことに、第

<sup>7</sup> この点に関連して、第二次世界大戦時に英国の政治戦争執行部 (PWE) に所属したのち、連合国軍最高本部 (SHAEP) の心理戦争部門 (PWD) で対独プロパガンダを担当したりチャード・クロスマンは、示唆に富んだ指摘を行っている (Crossman 1949: 333)。プロパガンダに長けているという評判自体がその発言の信憑性を損なうのであり、その意味でゲッベルスが「プロパガンダ大臣」であったという事実は、連合国側のプロパガンダにとって有利に働いたというのである。クロスマン自身の言葉を借りるなら「自身が『ピアノを弾くように公衆の精神を奏でることができる』と主張するプロパガンダ担当者は、うぬぼれたアマチュアである。もし彼がほんとうにそう『できる』とすれば、自らのスキルを公衆から隠し、単純な真実を語る単純な男だとなつねに思われるようにすることが彼の主要な目的になる」という (前掲書: 333)。

<sup>8</sup> マスメディアの「第三者効果」にかんする研究は、この点を理解するうえで有用である。この研究によれば、多くの人びとは「自分がマスメディアから影響を受ける程度」よりも、「他者がマスメディアから影響を受ける程度」を大きく見積もるとされる (Davison 1983: 3)。つまり、「自分はこの情報によって影響を受けないが、他者は影響されてしまうかもしれない」という不安を抱きやすいということである。ただし、その後の研究では、「第三者効果」の発生はその効果の善悪に対する評価によって左右され、「善き効果」については逆に「他者が影響を受ける程度」を小さく見積もる傾向にあるという報告もなされている (Parloff 1999: 359)。すなわち、「この素晴らしい情報を自分は受け止める力があるが、残念ながら世間一般の人びとはそうではないだろう」という発想である。この両方の「第三者効果」に共通しているのは、自己の知性との比較において、悪しき効果は受けやすいが善き効果は受けにくいという他者の知性全般に対する低評価である。

<sup>9</sup> バランとデイビスの以下の指摘は、この点においてきわめて示唆的である。「メディア業界は彼らのスポンサーには大きな広告効果を約束しながらも、暴力やステレオタイプ、麻薬などの問題で番組の影響が批判されると、番組の影響はほとんどあるいはまったくないと主張する」(バラン/デイビス 2007: 66)。



二次世界大戦が近づくなかで英国政府はナチス・ドイツのプロパガンダ政策から学ぶようになっており（前掲書: 54）、プロパガンダの効果に関する神話に依拠した政策が、その出自とされた国家の方針にまで影響を与えていったと指摘されている。

この点からはさらに、プロパガンダ政策を分析するにあたっての重要な示唆が導かれる。それは、「プロパガンダがいかなる効果を発揮したか」のみならず「プロパガンダの効果がどのように考えられていたか」を検討する必要があるということである。戦時中の英国政府について言えば、ドイツのプロパガンダ政策に注目しつつも、その効果の測定が困難であることもまた認識していた。たとえば、海軍を扱ったプロパガンダ映画を見た人びとの多くが海軍に好意的だという調査結果について、映画を見ることで海軍に好意を持ったというよりも、最初から好意を持っているからこそ映画を見た可能性のほうが高いとも報告されていた（Mackay 2002: 180）。また、戦争開始直後のポスターで採用された「あなたの勇気、あなたの元気、あなたの決意がわれわれに勝利をもたらす（強調は原文による）」というスローガンに対して「少数の人びとのために多数が犠牲を払うことを呼びかけている」という解釈が広く行われ、反発を呼んでいることが報告されるなど（McLaine 1979: 31）、プロパガンダがむしろ逆効果になりうることも認識されていた。にもかかわらず英国政府がプロパガンダから手を引かなかったのは、それがいかなる効果を生じさせるのかがはっきりしない以上、実施しないというリスクを冒せなかったからだというのである（Mackay 2002: 176）。

以上の点を踏まえ、本論ではプロパガンダの実際の効果に関する言及は可能な限り控えつつ、むしろ英国のプロパガンダ政策における思想や認識を中心に議論を進めていくことにしたい。

### 3 英国の戦時プロパガンダ研究の展開

1970年、歴史家エイサ・ブリッグスは、BBC公認の英国放送史第3巻『言葉の戦争』を出版し、その冒頭で第二次世界大戦の歴史では同局の役割が無視されてきたと述べた（Briggs 1970: 3）。しかしその後、英国のプロパガンダ政策や、そのなかでのBBCの役割に関する論文や著作は数多く出版され続けている。それら既存研究には歴史家が執筆したものに加えて、BBCの（元）局員やノンフィクション作家の手によるものなどが含まれ、実際にプロパガンダ政策や番組制作に携わった人物の手記なども含めれば膨大な量となっている。

それら既存研究をおおまかに分類するならば、英国のプロパガンダ政策を包括的に論じた研究（Balfour 1979 ; Taylor 1999）のほか、情報省や政治戦争執行部（Political Warfare Executive: PWE）などのプロパガンダ機関に焦点を当てた研究（McLaine 1979 ; Garnett 2002）、第二次世界大戦時におけるマスコミュニケーション全般を扱った研究（Curran and Seaton 1997 ; Williams 1998）、放送に焦点を当てた研究（Briggs 1970 ; Scannell and Cardiff 1986 ; Hickman 1995 ; Nicholas 1996 ; Mackay 2006 ; Hajkowski 2010 ; Stourton 2017）、そのなかでも音楽番組に焦点を絞った研究（Baade 2012）、発信元を偽って展開された「ブラック・プロパガンダ」に関する研究

(Newcourt-Nowodworski 2005) などに分けられる。さらに、プロパガンダの対象地域に沿って分類すると、ドイツの被占領地域において英国の放送が果たした役割に関する研究 (Bennett 1966; Cole 1990; Stenton 2000; Brooks 2007) や、(旧) 植民地に向けた放送に関する研究 (Potter 2012)、当初は中立国であった米国に向けられた英国のプロパガンダに関する研究 (Cull 1995; Seib 2006) も挙げることができる。これらに加えて、当時の英国を扱った政治社会史においてもマスメディアの役割について頻繁に言及がなされており、貴重な知見をもたらしている。

それら政治社会史における論点の一つが、戦時期における英国国民の士気 (morale) をどう評価するかというものである。1939年9月の戦争勃発から翌年5月までの「まやかし戦争<sup>10</sup> (Phony War)」が終結すると、フランスに駐留していた英国海外派遣軍 (British Expeditionary Force: BEF) はドイツ軍の電撃戦によってダンケルク等からの撤退戦を強いられ、6月末にはフランスが休戦に追い込まれた。ドイツ軍による英国本土上陸の前哨戦として英国の制空権をめぐる空中戦が展開され (バトル・オブ・ブリテン)、続いて英国全土への大規模空襲が行われた (ブリッツ)。一般的な見方によれば、これらの苦境を英国国民は高い士気のもとで一致団結して耐え抜き、最終的な勝利をもたらしたとされる。都市から地方への疎開による階級を越えた交流の増加や、食料や衣類の配給制度の導入による平等の推進は、社会的連帯を強化し、戦後の福祉国家建設の礎になったとも言われる。一例を挙げるなら、歴史家の A. J. P. テイラーは「…空襲は大きな苦痛や苦労をもたらした。長期的にみれば、それが国民的統一を強固なものにした。それは、階級対立の強力な溶解剤となり、また第一次世界大戦を特徴づけたような、戦闘員と非戦闘員とのあいだの確執が全く生じないようにした」と述べている (テイラー 1987 (第2巻) : 163)。

しかし、今日においてはこうした歴史観への異議が唱えられるようになってきている。実際には、政府に対する不満の高まりや犯罪の増加、階級対立の先鋭化、敗北主義の広がりなどがみられたというのである<sup>11</sup>。戦争の負担は平等に配分されておらず、都市の劣悪なシェルターや地下鉄の駅で夜を過ごす人びとが数多く存在する一方、資力に余裕のある人びとは空襲の被害を受けづらい郊外へと早々に逃げ出し、子弟を海外に避難させることすらあった。都市から疎開してきた子どもの多くは労働者階級に帰属しており、中上流家庭への疎開は多くの摩擦を引き起こしたため、階級意識をかえって顕在化させる傾向にあった。配給制度の実施によって食料や衣類が思うように手に入らなくなったにもかかわらず、高級レストランでの食事を楽しむ人びとがいた。一般の女性の多くが動員によって軍需工場での勤務と家事の両立とを強いられる一方で、以前と同じように使用人に家事をさせつつ、ボランティア活動にわずかに従事するだけの女性たちも存在した。名家に生まれたというだけで能力のない人びとによって戦争指揮が行われているために勝利は困難だという見通しや、民主主義の名のもとで貧困に耐え忍ぶほうがナチスの独裁よりも本当に好ましいのかという疑念も

<sup>10</sup> この期間には英仏両国とドイツとの間で大規模戦闘が生じなかったことからこう呼ばれる。

<sup>11</sup> 以下のこうした歴史観に基づく記述については、Ponting (1990), Fielding, et. al (1995), 尾上 (1999), トッド (2016) を参照した。

広がっていた。こういった状況にもかかわらず、戦時中において英国人が団結していたというイメージが広がっているのは、当時のプロパガンダの名残りにすぎないというのである。

ただし、こうした「修正主義」的な主張に対しては反論も行われている。それらの主張は当時の記録に散見される不満や逸脱行為の寄せ集めに依拠しており、団結の強さを示す証拠を意図的に無視しているというのである（Mackay 2002: 5）。この立場からすれば、たしかに当時の英国において不満や分裂はみられたものの、それらは一時的なものでしかなく、空襲によって混乱に陥った人びともやがて回復し、団結して戦争努力を支えたとされる。

このいずれの立場が妥当なのかを考察するのは本論の射程を越える。むしろここで注目したいのは、とりわけ戦争の前半において、士気の維持を担当する情報省がしばしば悲観的な現状評価を行っていたという点である（McLaine 1979: 94）。大規模災害の発生時には暴動や混乱の発生を危惧するエリートのほうが被災者よりもパニックに陥りやすいという見解に従うなら（ソルニット 2010: 172）、まさに情報省においても「エリートパニック」に近い状況が出現していたとすることができる。たとえば、ロンドンへの空襲が本格的に始まった1940年9月、当時において情報省の政務次官（Parliamentary Secretary）の任にあったハロルド・ニコルソンは、自らの日記に次のように記している<sup>12</sup>。

不満に満ちたイーストエンドの人びとの感情について、あらゆる人びとが心配している。先日、破壊された地域を国王夫妻が訪問したときには、ブーイングさえ起きたという。クレム（クレメント・デイヴィス／自由党議員：引用者）は、ドイツ人にロンドン・ブリッジの西側を爆撃しないだけのセンスがあれば、この国で革命が起きていたかもしれないと言っている。（Nicholson 1967: 114-115）

すなわち、ただでさえ戦争負担の不平等さに対する感覚が強まっているなかであって、労働者階級の人びとが多く暮らすロンドンの東部だけが爆撃されたならば、不公平感がより顕在化し、暴発したかもしれないというのである<sup>13</sup>。本論では以下、こうした情報省のパニックがプロパガンダ方針にいかなる影響を与えたのかについて検討を行うことにしたい。

もう一つ注目したいのは、士気の状態に対する評価に関わらず、プロパガンダの効果は限定的だ

---

<sup>12</sup> ただし、士気の状態に対するニコルソンの評価にはかなりの「揺れ」が見られる。たとえば、1941年1月の情報省内のメモでは英国世論の「健全さ」を論じる一方、その2ヶ月後には士気の低下を危惧して大規模な士気高揚キャンペーンの必要性を訴えている（McLaine 1979: 229）。こうした「揺れ」が生じるのは、情報省に集まる報告の変化に起因している可能性もあるが、特定の政策への支持／反対がまず先にあり、その正当化のために世論の状態が都合よく語られているという可能性もある。

<sup>13</sup> 1940年9月にバッキンガム宮殿が爆撃を受けたさいには、被害の平等性を強調することでイーストエンドの人びとの不満を抑制するべく、普段は閉ざされていた宮殿を記者団に公開し、その被害を大々的に報道させる方策が採用された（McLaine 1979: 92）。

ったとされている点である。後述するように、当時の人びとはプロパガンダに対する根深い不信感を有しており、政府が世論をコントロールしようとする動きを敏感に感じ取りつつ、簡単に騙されたりはしないという自身の「抜け目のなさ」を誇っていた（Mackay 2002: 183; トッド 2016: 135）。人びとの士気が高かったとすれば、それはプロパガンダの効果ではなく、戦争遂行のなかでの社会的サービスの拡充が戦後社会に対する期待感を高めていったことに大きな要因があるとも指摘される（Mackay 2002: 244-245）。他方、もし士気が低かったとすれば、国民の団結というイメージ形成には成功したとしても、士気高揚を目指すプロパガンダには効果がなかったということになる（Ponting 1990: 156）。いずれにせよ、プロパガンダの役割は周縁的なものに留まるとされているのである。

それではなぜ、プロパガンダの効果の限定性がこれほどまでに強調されるのだろうか。この点を理解するためには、第一次世界大戦から第二次世界大戦にかけての英国の社会状況について把握しておく必要がある。そこで次に、当時のプロパガンダ政策がいかなる社会的文脈のもとに置かれていたのかをメディア状況の変化とともに見ていくことにしよう。

#### 4 第一次世界大戦の記憶とその影響

英国においてラジオ放送が開始されたのは1922年11月のことである。当初、英国放送会社（British Broadcasting Company）は、ラジオ受信機の販売促進を目的とする製造業者の合弁会社として出発した。この会社が1927年1月に公共放送局として改組され、その名称も英国放送協会（British Broadcasting Corporation: BBC）に改められた。1955年9月に民間放送局ITVが放送を開始するまで同局は国内における独占を維持し、今日に至るまで英国の放送において中心的な役割を果たしている。また、1923年には59万に過ぎなかった聴取ライセンス保持者数は1939年までに908万に達しており（Briggs 1961: 18; Briggs 1965: 253）、大多数の国民が何らかの形でラジオを聴取できる環境が生み出されたのである<sup>14</sup>。

BBCの初代会長となり、戦時中には短期間ではあるが情報省大臣を務めたジョン・リースは、国民の「啓蒙」のためにラジオを使用することに熱意を傾けていた。たとえば、1924年に出版した著作『英国に向けての放送』のなかで、リースは次のように述べている。

我々の責任は、可能な限り多くの家庭に対して、あらゆる分野にわたる人間の知識、努力、業績のなかでも最上のものを全て送り届けるとともに、有害な、または有害になりうるものを避けることなのである。時おり、公衆にとって必要だとわれわれが考えるものをわれわれは与えようとしており、彼らが欲するものを与えようとしていないと言われることがある。しかし、

<sup>14</sup> 1935年の段階で国民の98%が二つあったチャンネルのうちの一つを、85%が両方を聴取できたとされている（Briggs 1965: 263）。

彼らが何を欲しているのかを知っている人はほとんどいないし、彼らが何を必要としているのかを知る人はさらに少ない。…いかなる場合であれ、公衆の精神を過大評価するほうが過小評価するよりも好ましいのである (Reith 1924: 34)。

人びとに「必要なもの」を与えようとするリースのこうした発想は、BBCの番組制作に大きな影響を及ぼし続け、娯楽色の強い米国の民間放送局とは一線を画すことになった。

しかし、ラジオに対するこのように高い期待が存在する一方、戦間期は「他者を説得しようとする行為」全般が「プロパガンダ」とみなされ、それに対する猜疑心がきわめて強く表出した時期でもあった。その大きな要因となったのが、第一次世界大戦時におけるプロパガンダと終戦後の社会状況である。

第一次世界大戦が終結した直後の1918年12月、英国では挙国一致内閣の存続の是非をめぐる総選挙が行われた。この選挙にさいして当時の首相デイヴィッド・ロイド＝ジョージが選挙で訴えたのが「英雄に住むのにふさわしい国」の建設であった (テイラー 1987 (第1巻) : 115)。すなわち、戦争に動員された兵士たちが戦争前よりも高い生活水準を享受できるようにすることが公約として掲げられたのである。だが、この選挙でロイド＝ジョージが勝利したにもかかわらず、政権は安定せず、戦後の好景気も長続きしなかった。鉱産物や農産物、工業製品の過剰供給によって輸出は落ち込み、失業が拡大した。炭鉱業や製造業を主力産業とする町では保険加入者の半分以上が失業していたこともあったとされる (前掲書: 131)。このような大量失業は第二次世界大戦の勃発後までも継続し、とりわけ労働者階級の人びとの間では政府の約束に対する強いシニシズムが生まれたと言われる (Williams 1998: 132)。実際、1941年9月に情報省によって作成された報告書においても、自分自身や周囲の人間がプロパガンダに騙されないよう気をつけている人びとの様子が報告されている (Balfour 1979: 74)。

加えて、戦間期には第一次世界大戦時に展開されたプロパガンダの虚偽性が暴露されるようになった。1928年にはアーサー・ポンソンビーによる著作『戦時における虚偽』が出版され、「戦争が勃発した責任はドイツにのみある」「ドイツ人は死体から灯油を作成する工場を建設した」等の報道が偽りであったことを告発して大きな反響を呼んだ (Ponsonby 1928; Wollaeger 2006: 222)。全国規模の労働団体である労働組合会議 (Trade Union Congress: TUC) の機関紙であった『デイリー・ヘラルド』 (現在の『サン』の前身) は、この著作を取り上げた記事のなかで、以下のように論じている。

先の戦争においてプロパガンダ商人たちは驚くべきことを成し遂げたが、放送が到来したことにより、おそらく次の戦争ではさらに多くを成し遂げるだろう。(我々が知るように、現政府は国民ストライキのあいだに放送が非常に有用であることに気づいた)。(Daily Herald, 1928/5/28)



補足をすれば、上の引用文で言及されている「国民ストライキ」とは、1926年5月に発生したゼネラル・ストライキを指すと考えられる。このストライキにさいして、当時の財務大臣ウィンストン・チャーチルが中心となって発行した政府機関紙『ブリティッシュ・ガゼット』ほどには攻撃的な態度を取らなかったものの、全体としてBBCは政府の意向を汲み、ストライキを組織するTUCにとって不利な報道を行った（津田 2006: 140）。そのため、BBCの放送を高く評価する聴取者が数多く存在した一方、ストライキに同情的な人びとのなかには同局を英国虚偽協会（British Falsehood Corporation: BFC）と呼ぶ者もいたという（Pegg 1983: 180）。

そして、こうしたプロパガンダに対する不信は、1930年代の英国においてナチスの危険性を訴える声が軽視される土壌になったとの指摘もある（Nicholas 1996: 149; Taylor 1999: 65）。すなわち、「ドイツ人の残虐性」を喧伝する第一次世界大戦時のプロパガンダの継続とみなされたというのである。さらには、第二次世界大戦が勃発した後になっても、ナチスによるユダヤ人の弾圧を伝える情報が先述の「死体工場」プロパガンダとあまりに類似しているがゆえに、反独プロパガンダを担当する人びとはそれを題材とすることに躊躇したと言われる<sup>15</sup>（Nicholas 1996: 159）。この意味では、第一次世界大戦の記憶が対独宥和政策を支え、ホロコーストが軽視される要因の一つになったとも言える。

このように、戦間期から第二次世界大戦にかけて、英国ではプロパガンダに対する不信感が広く蔓延していた、もしくは少なくとも政府やマスメディアの内部でそうした不信感の広がり認識されていたと考えることができる。言い換えれば、プロパガンダがかえって人びとの不信感や不安を強め、総力戦に必要な士気を低下させてしまうことが危惧されていたのである<sup>16</sup>。そうした状況下において必要とされるのは、政府や軍が発したメッセージを人びとがどのように受け止めているのかという情報であり、それに基づいたプロパガンダ方針の修正である。そこで以下では、英国内において「聴く」プロパガンダがどのように展開されていたのかをより具体的に見ていくことにしよう。

---

<sup>15</sup> 反独プロパガンダにおいてユダヤ人への弾圧が強調されなかった他の要因としては、それがドイツ側の「英国はユダヤ人の利益のためにドイツと戦っている」というプロパガンダと共鳴してしまうことへの懸念があったほか（Hickman 1995: 205）、英国内に蔓延する反ユダヤ主義を刺激し、かえってドイツへの敵意を削いでしまう（「ヒトラーも良いことをする」）ことへの危惧があった（McLaine 1979: 167; Nicholas 1996: 159）。そのため、反独プロパガンダにおいては、ユダヤ人への弾圧よりもキリスト教への弾圧というテーマが数多く用いられた。

<sup>16</sup> こうした認識の一例として、第二次世界大戦が勃発する直前の1939年5月に当時の内務大臣サミュエル・ホーアが新聞業界団体の会合において講演を行ったさいの発言を挙げることができる。この講演でホーアは、有事にさいしては軍事機密に関する検閲は実施されるものの、報道の自由を損なうような検閲については反対するとの意見を述べ、その理由として①検閲は新聞を頼りにならないものにする、②検閲は新聞の信頼性を傷つける、③ゼネラル・ストライキ時の『ブリティッシュ・ガゼット』のように検閲は新聞をつまらなくする、を挙げている。ホーアはさらに「巧みな演説で知られる：引用者）チャーチルですら、『ブリティッシュ・ガゼット』を面白くはできなかった」と述べたという（*Daily Herald*, 1939/5/3）。

## 5 英国内における「聴く」プロパガンダ

### (1) 社会調査の発達と情報省の設立

1930年代後半は政治や社会、あるいはマスメディアにたいして人びとがどのような態度を示しているのかを明らかにしようとする調査が英国でも発達を遂げた時期であった。なかでも注目されるのが、1937年におけるマス・オブザベーションの設立である。トム・ハリソン、チャールズ・マッジ、ハンフリー・ジュニングスの3名によって開始されたマス・オブザベーションは、一般の人びとに日記を書かせて採集したり、街頭や飲食店での人びとの会話を調査員に記録させるといった質的な調査手法を採用し、たとえば1937年5月に行われた新国王ジョージ6世の戴冠式を人びとがどのように受け止めたのかを明らかにしようとして試みている (Jennings and Madge (eds.): 2009)。他方、1936年8月には米国ギャロップ社の支社として英国世論調査所 (British Institute of Public Opinion: BIPO) が設立され、米国で培われたサンプリング調査による世論調査手法が輸入されるようになった。サンプリング調査自体は英国政府や市場調査会社において小規模ながらもすでに実施されていたものの、それを世論調査において実施するということが革新的だったとされている (Roodhouse 2013: 232)。

BBCの番組に対する人びとの反応の調査について言えば、1936年に同局は数量的な聴取者調査の実施に着手している。それまでBBCは数量的な調査手法には否定的な態度を示しており、その背景には「統計的に測定可能な選好」によって番組制作が左右されるようになることに対するリースの警戒感があったとも言われる (Briggs 1961: 239-240; Anthony 2012: 138)。番組制作においてリースが重視したのは、外部のアドバイザーや批評家の意見、そして聴取者からの投書であった。そうしたアドバイザーや批評家の意見は言うまでもなく、投書においてもそこで表明される意見は、圧倒的に教育水準の高い中産階級のそれであり、結果として労働者階級の人びとの声はほとんど無視されていた (Silvey 1974: 28-30)。しかし、1936年にBBCの広報担当者であったスティーヴン・タレンズの主導のもとで聴取者調査部門が設置されると、状況は変化し始める。ラジオドラマに対する感想を質問紙によって調査するところから始まり、特定のジャンルを愛好する聴取者グループがそのジャンルの番組にどれぐらい満足しているのかの測定などが行われるようになった。

ただし、聴取率調査の実施については、聴取者の反応を探ることがより喫緊の課題となった戦争勃発後まで待たねばならなかった。しかも、その時点に至ってもBBC自体に調査ユニットを設置することにはコスト面での危惧が大きかったため、1939年12月にBIPOに調査の委託が行われている (前掲書: 90-96)。性別、居住地域、年齢、有職／無職、社会階級に関して英国の全人口を反映するようサンプリングされた800名を対象とするインタビュー調査が毎日実施され、その前日にラジオで何を聴いたのかが尋ねられるようになった。その後、聴取者調査の継続的な実施が既定路線となったため、BIPOとの契約は打ち切れ、聴取者調査部門を拡大してBBC自体が聴取率調査に乗り出すことになった。

これらの社会調査や聴取率調査によって得られたデータを収集し、プロパガンダに関する方針を

策定する機関として位置づけられたのが情報省であった。第一次世界大戦中にも情報省は設置されていたが、終戦後に廃止されていた。戦間期において英国政府は予算上の制約から対外宣伝には積極的ではなかったものの、国際情勢が緊張の度合いを高めていく1930年代半ばになると風向きが変わっていく。1935年10月には帝国防衛委員会（Committee of Imperial Defence）によって戦争勃発時に情報省を設置するための準備機関が設置され、その責任者に任命されたのが、先にも触れたBBCの広報担当者のタレンズであった。しかし、第一次世界大戦時の情報省に関する資料がすでに廃棄されていたことに加えて、担当者は通常業務との兼務を強いられ、過剰労働にならざるをえなかった。政府の各部門からの協力も乏しかったことから、準備作業は進まず、1939年初頭にはタレンズの任も解かれていく（McLaine 1979: 13-14）。その後にも準備作業が進展することはなく、戦争勃発により1939年9月4日に情報省が正式に発足してからも混乱は続くことになる。

情報省の業務が混乱をきたした大きな要因は、政府や軍の内部で情報管理をめぐる対立が生じたことにあった。政府情報の発信を一元的に管理する存在として情報省を位置づけるという方針が示されたものの、それぞれの省は情報開示に関わる権限の移譲に消極的であり、結局は各省に広報担当者が残されることになった（Balfour 1979: 55）。さらに、軍は情報開示そのものに対してきわめて否定的であり、そのために情報省ですら正確な情報を得られないという事態が生じることもなかった。加えて、政治的立場の弱い人物が情報省大臣に就任したために、同省が権限を拡大していくことも困難であった。ヒュー・マクミランから、ジョン・リース、アルフレッド・ダフ＝クーパーへと情報省大臣は次々に交代し、同省がようやく安定するのはチャーチルの盟友であるブレンダン・ブラッケンが1941年7月にその座に収まるまで待たねばならなかった。

有力政治家が情報省大臣になりたがらなかったのは、その性格上、同省が多くの人びとから忌み嫌われる存在であったからにはほかならない（前掲書: 57-58）。先にも述べたように、政府のプロパガンダに対する不信感は根深く、政府の検閲に対するマスメディアの警戒感も強かった。また、国民への情報発信を情報省が不十分な形でしか行えなかったのは他の省や軍の非協力的な姿勢に大きな要因があったにもかかわらず、新聞などで批判の矢面に立たされるのは情報省だった。政治家にとって情報省大臣のポストは「評判の墓場」だと言われるほどであった（前掲書: 58）。

加えて、情報省が国民の士気に関する情報収集を行っていたことも批判の対象となった。なかでも注目を集めたのが「クーパーののぞき屋たち（Coopers' Snoopers）」キャンペーン報道である。もともと情報省は、BIPOやBBCの聴取者調査部門から情報提供を受けていたほか、マス・オブザベーションと秘密裏に契約を結び、資金提供を行う代わりに質的な調査手法による人びとの士気に関する報告を受け取っていた（McLaine 1979: 23）。しかし、その知見を数量的な調査によって裏付ける必要性が認識されるようになり、情報省は独自の調査活動として「戦時社会調査（Wartime Social Survey）」を企画するようになった（前掲書: 53）。ただし、そうした調査活動は政府が国民の動向を嗅ぎ回っているという印象を人びとに与えかねないという判断に基づき、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）の責任のもと、1940年4月から国立経済社会研究所（National Institute of Economics and Social Research: NIESR）によって調査が開始された。ところが、この

活動が新聞からの大々的な批判を呼ぶことになったのである。

同年7月の『デイリー・ヘラルド』の報道がきっかけとなった一連の報道では、ダフ＝クーパーが大臣を務める情報省の指示のもと、調査員が人びとの家を訪れ、多くの質問を行っていることが問題視された (*Daily Herald*, 1940/7/28)。そして、他紙もこの問題を取り上げたばかりか、庶民院でも攻撃が行われることになった。「国民の士気は十分に健全であり、調査は逆にそれを低下させるだけだ」というのである<sup>17</sup> (McLaine 1979: 84-88)。しかし実際には、国民のあいだに調査に対する反発が広がっているという根拠は乏しく、調査対象となった人びとのなかで回答を拒否したのは0.4%にとどまったという。結局、戦時社会調査の実施は、情報省自体が実施したキャンペーンの効果測定以外では他省からの要請があった場合に限定され、NIESRとの関係も解消されたものの、その後も継続されている。情報省は1944年10月までに他省からの要請に応じて29万人を対象に110回の調査を実施し、その成果が高く評価されたことから、戦後においてもその調査ユニットは存続することになった (前掲書: 260-263)。

情報省自体の調査活動において、戦時社会調査と並んで重要な役割を果たしたのが、同省の地域情報官 (Regional Information Officer: RIO) による情報収集である。RIOは大都市圏以外の地域について地方公務員や地方紙の記者、ボランティア団体などとの接触を通じて情報を収集したのみならず、街頭やパブで小耳に挟んだ情報までも含めて、ロンドンの情報省に対して電話で毎日の報告を行う任務を担っていた (前掲書: 126-128; Addison and Crang 2011: xiv)。一例を挙げるなら、空襲に遭遇しても戦意を失わない活気ある被災者の姿をBBCが空襲直後に伝えたことに対し、情報省はRIOからの情報に基づいてそうした放送が被災者から強い反発を生んでいるとの警告を同局に発している。

加えて、情報省による調査活動は、国民の信書や電話に対しても行われていた。戦争が勃発した直後から戦争省 (War Office) は国外宛ての全ての手紙を開封、検閲するようになっており、1940年4月にはその業務が情報省に引き継がれた (McLaine 1979: 44)。同年5月から翌年にかけて戦局が急激に悪化すると、そうした検閲体制は大幅に強化され、情報省は1万人近い検閲官を雇用し、あらゆる手紙の検閲や電話の盗聴などを行うようになった (Ponting 1990: 160; Mackay 2002: 10)。

これ以外でも情報省は様々なルートから人びとの士気に関する情報を入手し、それらをもとに報告書を作成して戦時内閣や他の省に伝達していた (McLaine 1979: 258-259)。それでは、「世論<sup>18</sup>」の状態に関するこれらのデータは英国のプロパガンダ政策にどのような影響をもたらしたのだろうか。以下ではBBCの放送に焦点を当てながら、この点について検討していこう。

---

<sup>17</sup> 議会において世論調査に対する反発が生じた要因の一つに、「国民の要望をもっとも熟知しているのは国会議員である」という自負があったとも考えられる (McLaine 1979: 85)。

<sup>18</sup> 今日の統計調査の水準から見れば、第二次世界大戦中の世論調査の妥当性には疑問の余地が大きい。しかし、本論の問題関心にとって重要なのは、それらの調査結果が当時の世論を正確に反映していたかどうかではなく、政策決定者によって世論の状態がどのように認識されていたかである。



## (2) BBCの体制変更とドイツによる対英プロパガンダ

第二次世界大戦の勃発はBBCの放送のあり方を大きく変えることになった。一つは同局に対する政府の統制が大幅に強化されたという点である。戦争開始前から外交に関わる事柄については政府の圧力によって番組方針の変更が強いられることがあったものの、戦争開始後には監督権限が郵電省から情報省へと移管され、娯楽番組を含め、あらゆる番組が戦時体制に組み込まれていくことになった (Briggs 1970: 84-85)。加えて、より効率的な組織運営を目的として、BBCを内部から監督する立場にあった経営委員会 (Board of Governors) のメンバーが7名から2名へと減らされている<sup>19</sup>。

ただし、ここで考える必要があるのは、情報省の役割である<sup>20</sup>。情報省とBBCとの関係は一般に想定されるほどには抑圧的ではなく、むしろ他の省、軍、外国大使館、そして戦時内閣の要求や抗議から同局を擁護する立場にあったとされる (McLaine 1979: 230-231)。たとえば、1940年5月に首相の座に就くと、チャーチルはすぐに情報省大臣のダフ＝クーパーに対してBBCへの管理を強化することを要求している。政府がBBCを接收し、直接に運営することまで検討されたものの、結局は情報省から二人の職員を「アドバイザー」として同局に派遣することで決着した。その二人はいずれもBBCの独立性の維持を重視する人物であり、そのうちの一人は同局の元局員であった (Briggs 1970: 422; Hickman 1995: 112-114)。言わば、外部からBBCに加えられた圧力が、情報省を経由する段階で換骨奪胎されていたのである。しかも、その情報省からの指示ですらBBCによって無視されることが少なからずあったとも言われる (Taylor 1999: 170)。

こうした情報省の姿勢を理解するうえで有用なのが、チャーチルの発想との対比である。チャーチルは士気を低下させる噂の蔓延を警戒していたものの、基本的には国民の士気の高さに強い信頼

<sup>19</sup> ただし、1941年4月に6名へと増員され、同年7月には7名体制に戻っている (Briggs 1970: 336)。新たに任命された経営委員にはチャーチルと親交があったヴァイオレット・ポーマン・カーターや、情報省の元政務次官ハロルド・ニコルソンが含まれ、そのことがBBCの政治的立場の強化に寄与したとされる。

<sup>20</sup> ジョージ・オーウェルの小説『1984年』には、国家の都合が良いように歴史を書き換えることを業務とする真理省という政府部門が登場するが、その建物のモデルとされたのは、情報省が拠点としたロンドン大学セナートハウス図書館であった。厳重な情報管理体制を描く『1984年』の小説世界や、BBCのインド向けプロパガンダ放送に関わったオーウェル自身の経験を重視するならば、情報省には極度に抑圧的なイメージを付与しやすい。だが、情報省はむしろ情報開示を積極的に行う立場にあり、他の省や軍の隠蔽体質を批判する側であった。情報省がこうした姿勢をとった理由としては、同省のスタッフの多くが戦争勃発時に政府の外部からリクルートされ、官僚機構にずっとどまる意向を持たなかったことから、彼らからすれば非合理的に見える他の省や軍の姿勢を批判しやすい立場にあったとされる (McLaine 1979: 279)。また、情報省の事務局長 (Director-General) を努めたウォルター・マンクトンやシリル・ラドクリフは弁護士であり、軍事機密の漏洩を防止するための法規を拡大解釈して検閲の幅を広げようとする動きには抵抗を示した。とはいえ、情報省が情報開示に積極的だった最大の理由は、本文中で論じるように国民への情報提供こそが士気の維持には必要だという調査から得られた知見であった。



を寄せていた (McLaine 1979: 219-220; Mackay 2002: 65)。だからこそ、彼らの声に耳を傾ける必要性をさほど感じていなかったのであり、情報省が編集した士気に関する報告書についても否定的な評価を下していた<sup>21</sup> (Balfour 1979: 74)。自身は演説の名手でありながら、プロパガンダの効果をさほど信じておらず<sup>22</sup> (Briggs 1970: 3)、気に食わない報道や番組の抑圧という粗野な手段で事足りりとする傾向にあった。特にBBCに対しては、1930年代に自らが望むテーマで出演する機会をほとんど与えられなかったという経験や、政治的中立性や独立性を重視する同局の姿勢への反発から、敵意すら抱いていたと言われる (Wenden 1993: 218-219; Hickman 1995: 29)。

それに対し、上述のように情報省の高官は戦争の前半にはエリートパニックに近い状態に陥っており、とりわけ労働者階級の人びとの士気に疑念を抱いていた。だからこそ、彼らの声に耳を傾ける必要性を強く認識していたのである (McLaine 1979: 93-96)。戦争の後半にはそうしたパニック状態から脱したものの、長期にわたる戦争の疲労が国民の士気を低下させることを警戒し続けた。さらに、さまざまな調査から得られる情報に基づいて、士気高揚を狙った声高なプロパガンダがかえって士気を低下させようことを強く意識し、噂の蔓延についてもニュースの欠如にこそ原因があると考えようになった (前掲書: 79)。正確なニュースこそが士気の維持にとっては必要だという思想を情報省は有するようになったのである (前掲書: 278-279)。それによれば、良いニュースであればそのまま伝えれば士気は高揚し、悪いニュースであってもそれを迅速に伝えることが士気の低下の抑制につながる<sup>23</sup>。政府に批判的な意見であれ、ある程度まではその発表を認めたほうが報道への信頼性は増す (Taylor 1999: 172)。人びとの士気を何よりも低下させるのは、自分たちから情報が隠蔽されている、または情報が都合よく脚色されているという印象の広がりである。さらに言えば、政府から自分たちが情報に伝えるに値しない、または信頼できない存在だとみなされているという感覚の拡大こそが危険だということになる (Mackay 2002: 177)。BBCに対しては、同

---

<sup>21</sup> もっとも、情報省による調査に対する信頼性が高まってくるにつれて、チャーチルも論争的な問題については国民の反応を照会するようになった (McLaine 1979: 259)。

<sup>22</sup> ただし、チャーチルは「ブラック・プロパガンダ」に対しては強い関心を抱いていた (Stourton 2017: 346-347)。それは陰謀的な手法によって敵を打破するという発想が、彼の「いたづら心」を刺激する部分があったからではないかと指摘されている (Balfour 1979: 99)。

<sup>23</sup> こうした観点からみて重要だったのが、1940年4月から5月にかけてのノルウェー作戦の失敗である。北欧地域の支配権をめぐるこの戦闘では、ドイツ軍の攻勢によって英国軍は短期間で撤退を強いられている。この戦闘に関する情報開示において、新聞には撤退の意向が早めに伝えられた一方、BBCには知らされなかったために、撤退が公式に発表されるまで同局は中立国からの情報に基づき楽観的な報道を継続した (Briggs 1970: 196-197; Hickman 1995: 25)。BBCのこうした報道は検閲を通過していたにもかかわらず、問題発覚後には中立国からの未確認情報を利用したという理由で政府は同局を非難している。他方、BBCの側にはドイツ軍を欺くための誤情報の拡散に意図的に協力させられたのではないかという疑念が残った。いずれにせよ、ノルウェー作戦に関するBBCの「誤報」は、ドイツ側のプロパガンダによって攻撃され、英国のあいだでの同局や政府への猜疑心の拡大が報告されている (McLaine 1979: 62)。そのため、BBCや情報省は信頼回復に務めざるをえなくなった。

局が士気の高揚に熱心に取り組み、自主的な検閲を積極的に行っていたことを評価しており、多少のトラブルはあっても基本的には信頼できる存在だとみなしていた（Taylor 1999: 171-172）。むしろ、BBCが政府の直接的な統制下にあるとみなされれば効果的な情報伝達に不可欠となる信頼性が損なわれてしまうという危惧を抱き、とりわけブラッケンが情報省大臣に就任した後は、BBCの自律性をより尊重する姿勢をみせるようになっていった（Mackay 2006: 505）。

戦争勃発に伴って行われたBBCのもう一つの体制変更は、「全国放送（National Programme）」と「地域放送（Regional Programme）」の統合である。それまで同局の放送は、全国で同じ番組を放送する前者と、地域の支局がそれぞれに番組を放送する後者とに分かれていた。それが「国内サービス（Home Service）」へと統合されたのである。その背景には、ドイツ空軍が英国への空爆を行うにあたって位置確認のためにラジオの放送波が利用されてしまうことに対する危惧があった。そのため、国内サービスに関しても、複数のトランスミッターが同一の周波数で送信を行う同期化（synchronization）によって電波による位置確認を困難にするという方針が採用されている（Briggs 1970: 62）。ただし、1940年1月にはフランスに駐留するBEFをターゲットとした「軍隊プログラム（Forces Programme）」の試験放送が開始されている。同年6月にBEFがフランスから撤退して以降は英国国内でも放送されるようになったことから、実質的には2チャンネル体制が復活することになった（Cardiff and Scannell 1986: 110）。そして、次項で論じるように、この軍隊プログラムこそがBBCの体質を大きく変化させていくことになったのである。ただし、この点を理解するためには、戦争勃発直後の国内サービスに対する不満の噴出と、ドイツによる対英プロパガンダとの競合関係にまずは目を向ける必要がある。

戦争が勃発した直後、BBCの国内サービスは戦前から決定されていた手続きに従い、政府発表のニュース、戦争関連の指示、閣僚による戦意高揚のための演説を放送し、それ以外の時間はBBCのオルガン奏者であったサンディ・マクファーソンの演奏やレコード音楽を長時間にわたって放送した。その演奏の様子について、当時のBBCのディレクターはマクファーソンがあたかも「鎖で楽器に縛りつけられている」ように見えたと言及し、その放送の退屈さは際立っていたと述懐している（Hickman 1995: 16）。実際、こうしたBBCの新体制はきわめて不評であり、新聞からの批判が噴出したばかりか、議会でも問題となった。「これ以上、マクファーソンを聴かされるぐらいなら、ドイツ人に銃口を突きつけられたほうがまだましだ」というのである<sup>24</sup>（前掲書: 16）。その背景には、戦争勃発直後に映画館、スポーツ施設、コンサートホール、ダンスホール、劇場が閉鎖され、残された数少ない娯楽の一つがラジオ放送だったにもかかわらず、上述したようにチャンネル数が一つに減らされたことがあった。しかも、フランスから英国向けに娯楽色の強い放送を行っていた商業放送局ラジオ・ノルマンディまでもが英仏政府の合意によって閉鎖されていた（Stourton 2017: 74）。また、戦争勃発から翌年5月までの「まやかし戦争」のあいだは、ドイツとの大規模

<sup>24</sup> ただし、多くの聴取者はBBCの放送が「困難な状況のなかで良い仕事をしている」と認めており、むしろ新聞やニュース映画、そして情報省に対して不満を表していたとの指摘もある（Nicholas 1996: 33）。

戦闘が発生せず、戦局の変化を伝えるニュースに事欠く状態だったことが、そうした不満により一層の拍車をかけたと言えよう (Hickman 1995: 15)。

そして、BBCの番組への不満は、ナチスによるプロパガンダ放送のアピール力を強めてしまうという危惧を生じさせた。それらの英語放送のなかでも特によく知られているのが、ウィリアム・ジョイスによる放送である。ジョイスはアイルランド系米国人であったが、幼くして家族とともにアイルランドに移住し、そこからさらにイングランドへと転居した。戦間期においては、英国籍を持たないにもかかわらず<sup>25</sup>、オズワルド・モズリー率いる英国ファシスト連盟に加わるなど、ファシズムへの傾倒を強めていき、やがて同連盟からも離脱して、第二次世界大戦が勃発する直前の1939年8月にドイツに渡っている。当初は対英プロパガンダ放送の担当者見習いとして採用されたジョイスは、その語り口の軽妙さで多くの聴取者を獲得するとともに、階級差別や植民地支配など英国の不正義を告発し続けた (Briggs 1970: 140-161)。正体が判明するまでに時間がかかり、また上流階級風のアクセントが特徴的であったことから、彼は「ホーホー卿 (Lord Haw Haw)」と呼ばれるようになった。無論、対英プロパガンダ放送はジョイス一人によって担われていたわけではないが、ホーホー卿という名前は対英プロパガンダの総称としても用いられ、英国政府によって徐々に脅威として認識され始めた<sup>26</sup>。

そこで情報省はBBCに対して対抗措置に出るよう依頼するとともに、ホーホー卿の放送の聴取実態の調査を要請した。1939年から40年にかけてBBCの聴取者調査部門は5000人を対象とする世論調査を実施し、その聴取実態とともにホーホー卿が言及した／しないトピックに関する意見や、他のメディアの利用状況などを調査した (Silvey 1974: 106)。それにより明らかになったのは、ホーホー卿の放送がBBCのニュースの「代替」としてではなく「補完」として聴取されているということであった。すなわち、ホーホー卿の放送をもっとも聴いているのはBBCのニュースをもっとも聴く層でもあり、『デイリー・スケッチ』や『デイリー・ミラー』のようなタブロイド紙ではなく『タイムズ』を読む層だったということである。敵側のプロパガンダの影響をもっとも受けにくいと想定される人びとがその最大の受信者でもあるという知見は、英国政府にとっての安心材料となりえた<sup>27</sup>。他方で、ホーホー卿の放送が想定よりも幅広い層に聴取されているという発見は、BBCの放送が十分に人びとを満足させられていないという問題意識にもつながっていくのである

---

<sup>25</sup> ドイツの敗戦後、ジョイスは逮捕され、1946年1月に英国において反逆罪により絞首刑に処されている。ジョイスは英国籍を持たなかったが、偽証によって不正に同国のパスポートを入手し、その庇護を受けたという理由によってこの罪が適用された。しかし、偽証によるパスポートの不正入手には通常、罰金刑が課されるのみであることから、この処罰の妥当性を疑問視する声もある (テイラー 1987 (第2巻): 188)。

<sup>26</sup> ホーホー卿の放送に関しては、彼が実際に「何を言ったか」よりも、「何を言ったと信じられたか」のほうが重要だと指摘もある (Curran and Seaton 1997: 132)。たとえば、ホーホー卿が放送で「ルイシヤム (ロンドンの南部の行政区) のタウンクロックは3分遅れている」といったローカルな知識を披露したという噂は、英国内で活動する「第五列 (fifth column)」に対する不安を喚起したという。しかし、実際にはホーホー卿がそうした事柄に言及した証拠はないとされる (Stourton 2017: 79)。

(Curran and Seaton 1997: 132)。

### (3) 軍隊プログラムをめぐる論争

ドイツの対英プロパガンダへの対抗措置としてBBCが実施した方策の一つが、1940年1月に試験放送を開始した軍隊プログラムの設置である<sup>28</sup>。フランスに駐留するBEFをターゲットとした軍隊プログラムは、国内サービスとは大きく異なる方針のもとで運営された。家庭内の静かな環境ではなく、賑やかな兵舎や食堂における集団での聴取が想定されるとともに、BEFの兵士のニーズを可能な限り反映させることが目指されたのである (Briggs 1970: 130-135)。そのため、サービス開始直後の同年2月から3月にかけて、BEFに入隊したBBCのスタッフやその知人、あるいは同局に投書をする兵士などを対象とした調査や、ランダムサンプリングによる調査が実施された。結果として、ポピュラー音楽やバラエティが支持を集める一方、宗教、ドラマ、トークは不人気であることが判明した。なかでも宗教番組に関しては「始まるや否や、あらゆる兵舎でラジオのスイッチが切られる」と言われるほどであった<sup>29</sup> (前掲書: 130)。また、フランス語講座も人気であった。その理由としては「地元の店で使える」ことが挙げられていたが、実際には地元の女性とのコミュニケーションに活用されたのではないかと指摘されている (Hickman 1995: 85)。

このような調査結果に基づき、軍隊プログラムは戦争勃発前のBBCよりもはるかに聴取者が「欲するもの」を与えるようになった。たとえば、開戦直後に長時間のオルガン演奏で人びとの不興を買ったサンディ・マクファーソンは、新番組『サンディの30分』でBEFの兵士たちからのリクエスト

<sup>27</sup> 上述したように、情報省は労働者階級の士気に対して特に懸念を抱いていたが、その面でも脆弱だったのは中流および上層中流階級であり、労働者階級の人びとの士気のほうがむしろ高かったとも指摘される (McLaine 1979: 97; Ponting 1990: 157)。こうした観点からすれば、英国政府の安堵は誤りであったとも言える。

<sup>28</sup> 軍隊プログラムの設置が急がれた要因としてはさらに、フランスのフェカンから放送を行っていた商業放送局ラジオ・インターナショナルの代替サービスとしての役割が期待されたということがあった。上述したように1939年9月にラジオ・ノルマンディは閉鎖されたが、そのネットワークの一部は生き残り、ラジオ・インターナショナルが1日13時間の放送を継続するとともに、『ハッピー・リスニング』という雑誌をBEFの兵士に無料で配布していた (Briggs 1970: 126-131; Stourton 2017: 74)。BBCの国内サービスに満足できない兵士たちからラジオ・インターナショナルの番組は多大な人気を博していたが、商業放送局が軍隊に影響力を行使することに対する危惧などから、1940年1月3日に閉鎖されることになった。この措置は兵士たちの不満を高めると予想されており、BEFの将官からも閉鎖に反対する声が上がったことが代替サービスの必要性を高めた。こうした事情もあり、軍隊プログラムの設置にあたってはラジオ・インターナショナルの番組制作手法が参照されている (Cardiff and Scannell 1986: 110)。

<sup>29</sup> この時期において宗教番組が不人気だった要因としては、ドイツ軍との本格的な戦闘がまだ始まっていなかったことがあったと考えられる。事実、戦闘が本格化すると、日曜日の礼拝放送は急激に軍隊プログラムの人気番組になった (Hickman 1995: 87)。また、1943年初頭に国内サービスで始まった、異なる宗派の4人の聖職者が聴取者からの質問に答えるという形式の番組『ジ・アンヴィル (The Anvil)』もまた、非常に人気を博した (Briggs 1970: 625-626)。



ト曲を演奏し、放送開始からわずかの期間で多くの要望を集めるようになった (Briggs 1970: 136-139)。軍隊プログラムのこうした性格から、BEFが英国に撤退する以前からそれを聴取できる地域に暮らしていた英国人も聴取しはじめ、1940年6月の撤退後に英国本土に向けて放送されるようになってからは国内サービスよりも多くの聴取者 (平均で全聴取者の60~65%) を引きつけるようになる (前掲書: 713; Cardiff and Scannell 1986: 110)。

しかし、軍隊プログラムの娯楽色の強さは、とりわけエリート層からの強い批判を生じさせた。BBCは「最悪の嗜好」に媚びており、「汚物」や「駄作」を流しているという声すら上がるようになった (Hickman 1995: 58)。たとえば、ロンドンの地下鉄に関するデザインに大きな影響を及ぼし、1940年8月から同年12月まで情報省の事務局長を務めたフランク・ピックは、軍隊プログラムを「決して設置されるべきではなかった、馬鹿げたもの」と呼んだ (Briggs 1970: 331)。また、1941年7月に情報省大臣に就任したブレンダン・ブラッケンも、それが低俗な趣味におもねっているとの批判を行なっている (前掲書: 588)。言わば、人びとが「欲するもの」ではなく「必要とするもの」をラジオは提供すべきだというジョン・リース流の発想は、なおも根強く存在していたのである。

このような見解の相違をみるうえで参考になるのが、「兵士たちの恋人」とも呼ばれた女性歌手ヴェラ・リンの歌謡番組『親愛なるあなたへ (Sincerely Yours)』をめぐる論争である。低い声でささやくように歌う「クルーニング」と呼ばれる歌唱法を用いるリンの歌は、戦場に行った恋人への想いを綴るその歌詞とともに、多くの兵士たちからの人気を博した。また、1941年11月から軍隊プログラムで断続的に放送された『親愛なるあなたへ』において、出征中の兵士の妻が出産のために入院している病院をリンが訪れ、妻からの個人的なメッセージを番組で伝えるなど、国内に残る者と兵士とをつなぐ役割を果たしたと言われる (Hickman 1995: 90)。さらに、スターというよりも「隣家の女の子」というイメージを持つリンは、幅広い層にアピールするとともに、故郷の恋人や妻が不貞を働く可能性を強調することで兵士たちの不安を煽ろうとするドイツの放送への対抗プロパガンダとしての役割を果たしたとも指摘されている (Crisell 1997: 59; Cardiff and Scannell 1986: 113)。

だが、リンの歌や番組に対するエリート層や高齢者の評価は必ずしも好意的なものではなかった。センチメンタルでメランコリックなリンの歌が兵士たちの郷愁をかきたて、士気を削いでしまうのではないかと危惧されたのである (Briggs 1970: 577-578; Nicholas 1996: 238)。BBCの経営委員会、同局の副会長 (1942年2月より会長) セシル・グレイブス、番組統括者バジル・ニコルスらはリンの歌の影響力を警戒し、その「解毒剤」としてより雄々しい歌を流す番組の提案を了承した。それにより生まれたのが1942年6月放送開始の番組『私は一般市民 (I am John Citizen)』であり、クルーニングを排して活気のある歌や行進曲を流した。それとともにBBCは「男性歌手によるあらゆるタイプの無気力もしくは弱々しい歌唱」や「女性歌手によるうわべだけの過剰にセンチメンタルな演奏」などの排除を掲げた方針を公式に発表し、それが「より雄々しく、元気が出る」番組を求める人びとの要求に応じたものだと正当化を図った<sup>30</sup> (Baade 2012: 139)。



しかし、BBCのこうした新方針には強い反発が生じた。たとえば、日曜新聞『サンデー・ディスパッチ』にはリン自身が文章を寄せ、自らの歌を「統計」的根拠に基づいて正当化した（前掲書: 140）。自らの番組が放送している間には一週につき約1000通の手紙を兵士たちから受け取っており、合計で1万8000通に達したというのである。無論、手紙の量から兵士たちの支持の度合いを計測することは困難であるが、上述したBBCの新方針への賛意を示す投書が約200通であったということ踏まえるなら、多数派の支持はリンの側にあったと考えて良いようにも思われる。事実、『私はイギリス市民』は短命に終わる一方、1943年2月には『親愛なるあなたへ』の新シリーズが再開され、その最高聴取率は26.5%に達している（前掲書: 151）。こうした聴取率調査の結果は、その後も生じたBBCからリンを排除することを求める圧力に対し<sup>31</sup>、BBCの番組制作部門が抵抗するための論拠を提供することになった（Nicholas 1996: 50）。

以上のように、第二次世界大戦勃発後のBBCにおいて聴取者調査は、同局の番組の民主化を促進し、それに対して生じる反発を抑えるうえで一定の役割を果たしたと考えることができる。無論、それは放送の「大衆化」とも呼ばれうる現象なのであり、見方を変えれば強い非難の対象になりうることは論をまたない。だが、思想の統制に対するエリートの願望が極大化する総力戦体制下において、彼らが必ずしも望まない形で民主化または大衆化が進んでいったという点は見落とすべきではない。

なお、同局が聴取者のニーズを番組により反映させようとしたこと背景には、ナチス・ドイツの対英プロパガンダとのあいだで行われていた聴取者の争奪戦があったことは先に指摘した通りである。ただし、BBCによる対抗プロパガンダとしては、軍隊プログラムの設置のほか、トーク番組『ポストスクリプト』における脚本家 J. B. プリーストリーの講話を挙げないわけにはいかない。そしてプリーストリーの講話は、ラジオ放送の民主化にとどまらず、英国社会全体の民主化とも深いつながりを有していたと考えることができる。次項では『ポストスクリプト』に関する考察を出発点として、この点に関する検討を行うことにしよう。

#### （４）「何のために戦うのか」をめぐる対立

1941年6月にドイツがソ連に侵攻を開始し、同年12月には日米開戦に伴ってドイツとイタリアが米国に宣戦布告したことで、第二次世界大戦の構図は大きく変化する。とりわけ米国の参戦は、チャーチルが連合国の勝利にとって必要不可欠の条件として期待していた事態であった。もっとも、

<sup>30</sup> リンの歌唱への反発は、そこに米国文化の影響をみる人が少なくなかったことにも起因している（Baade 2012: 140）。たとえば、ある地方紙はBBCの新方針を歓迎しつつも、それまで同局が外国から「最悪の文化」を受け入れ、それを聴取者に聴かせてきたことを厳しく批判するコメントを掲載している（*Biggleswade Chronicle and Bedfordshire Gazette*, 1942/8/14）。

<sup>31</sup> 1944年3月にも庶民院において「女性のクルーニング歌手は本当にBBCの総合軍隊プログラム（軍隊プログラムの後継チャンネル：引用者）に必要なのか」という質問が行われ、士気への悪影響に対する懸念が表明されている（Baade 2012: 166-167）。

1942年2月に日本軍がシンガポールを陥落させ、同年7月には北アフリカ戦線においてドイツ軍が英国軍の守るトブルク要塞を陥落させるなど、英国にとっての戦局が一気に好転したわけではなかった。同年8月にはヨーロッパ大陸侵攻の前哨戦としての北フランスのディエップに対する上陸作戦が失敗に終わり、戦争の終結にはまだ多くの時間と犠牲が必要であることが明らかとなった。

それでも、1942年10月から11月にかけての第二次エル・アラメイン会戦において北アフリカのドイツ軍に勝利するなど、戦局が好転する兆しが見えるようになると、英国内において「何のために戦うのか」をめぐる議論が活性化するようになっていく。1940年から1941年にかけてドイツによる本土侵攻の可能性が高まっていた時期には「英国の生存」こそが戦争の唯一の目的だとしてそうした議論を政府が抑え込むことが可能だったのに対し、勝利の見通しが生まれることで「何のために戦うのか」が改めて問い直されることになったのである。

とはいえ、戦争目的をめぐる対立の萌芽は、英国がまさに自らの生存を賭けて戦っていたさなかにおいて既に存在していた。『ポストスクリプト』でのプリーストリーの講話からはその一端をうかがうことができる。

先に述べたようにドイツの対英プロパガンダへの対抗策を講じる必要性が生じたことから、BBCは軍隊プログラムを設置するとともに、国民の生活とより深く結びついた番組の提供を考えるようになった (Briggs 1970: 146)。そこから生み出された番組の一つが『ポストスクリプト』という約10分間のトーク番組であり、その放送時間帯はホーホー卿の放送が多く聴取者を引きつけていた日曜日の夜に設定された (Stourton 2017: 120)。『ポストスクリプト』は数回のシリーズを一人の話者が担当していく構成となっていたが、そのなかでもっとも人気を博したのが脚本家であり、『イングランド紀行』(1934年)などのノンフィクション作品の著者としても知られるプリーストリーであった。プリーストリーによる初回放送は1940年6月5日、フランス北部のダンケルクからの撤退戦の直後に行われ、そこで彼は民間船までもがBEFやフランス兵の救出に向かった様子を感じ動的に描き出した。プリーストリーはフランスでの戦いが「大失敗 (blunder)」であったことを認めつつも、それを「最終的な勝利への前触れとなる英国らしいエピソード」へと転換することに成功したとされる。結果として、プリーストリーは聴取者からの絶大な支持を得るようになり、その人気を越えることができるのはチャーチルだけだとすら言われるようになった。

その一方で、プリーストリーの放送には政治的に先鋭化した部分が含まれており、それが政府の不興を買うことになった。一つは、プリーストリーが英国内の不平等を激しく攻撃した点にあった。たとえば、1940年10月の放送では、田舎町のホテルを予約することが難しいという逸話を紹介し、ロンドンの爆撃から逃れてきた怠惰な富裕層が滞在しているからだと述べている (Stourton 2017: 186-187)。プリーストリーはそこからさらに「食事と食事のあいだに何をしようかと考える人びと」と「食事と食事のあいだにどうやって仕事を全部終わらせようかと考える人びと」を対比させたうえで、個々人の自助を前提とする古い社会から、「個々人が能力に応じて提供し、ニーズに応じて受け取る」という新しい社会への移行を展望している。この放送の翌日には、BBCの番組統括者が情報省から呼び出しを受け、プリーストリーの放送は英国内の分断を図るものだという抗議

の電話が情報省にあったことや、ドイツの対英プロパガンダ番組が彼の放送を「戦時のさなかにあっても英国の富裕層が負担を免れている証拠」として引用したという警告を受けている。

プリーストリーの放送が政府の放送と対立したもう一つの要因は、彼が政府に対して戦争目的を明示するよう求めたことにあった。翌年1月に始まった二度目のシリーズの初回、プリーストリーは英国が目指す戦後のヴィジョンを提示するように求めた（前掲書: 195）。プリーストリーがそうした要求を行うのは初めてではなかったものの、この放送に対しては強い反発が生じ、多くの保守系議員や保守系の新聞もプリーストリーを非難した。そのなかでも情報省が対応に苦慮したのがチャーチルの苦言であった。チャーチルはこの放送を受けてダフ＝クーパーにメモを送り、そのなかでプリーストリーの主張が「私が知る見解と完全に正反対の議論だ」と述べている（前掲書: 195）。プリーストリーの「国益」観からすれば、英国内に存在する様々な不平等を打破することこそが戦争での勝利には不可欠であり、戦後の新しい社会のヴィジョンを明確化し、その実現を戦争目的とすることは人びとの士気を高めるうえで有用であるばかりか、次の戦争を防止するためにも必要だということになる（Briggs 1970: 598）。対して、チャーチルの「国益」観によれば、戦争目的を語ることは国内の政治的対立を再燃させかねず、戦後のあるべき社会について議論するのは勝利を取めた後でよいということになる。チャーチルのこうした信念は堅く、この一件とほぼ同時期に検討されていた戦後ヴィジョンを提起する情報省のプロパガンダも、彼による反対の強さを忖度する形で放棄されている（McLaine 1979: 174-175）。だが、ダフ＝クーパーはチャーチルに対して残り5回の契約回数を終えればプリーストリーを「休息させる」ことを約束する一方、放送自体は継続させている（Stourton 2017: 195）。

プリーストリーの放送が生じさせる大きな摩擦を踏まえるなら、BBCが彼を放送から完全に排除するという選択も当然にありえたはずである。しかし、プリーストリーの二度目のシリーズはそれから5回ではなく7回分が放送され、国内向けの『ポストスクリプト』に出演していない期間においても米国向けのトーク番組には出演し続けた<sup>32</sup>（Hickman 1995: 37）。結局のところ、問題が起きた段階でプリーストリーがすぐに放送から外されなかった大きな要因は、聴取率調査によって示される彼の番組の人気であった。一度目のシリーズの間、彼の放送の平均聴取率は約30%であり、二度目のシリーズでは最高で40.4%に達している（Nicholas 1996: 244）。言い換えるなら、聴取率調査から生み出された数字が、最上位の政治権力から生み出される圧力に一時的とはいえ耐えうる防壁として機能したのである。

そして、「何のために戦うのか」を明示するよう政府に対してより強い圧力をかけることになっ

<sup>32</sup> ただし、プリーストリー自身は圧力によって『ポストスクリプト』から外されたと解釈しており、自著のなかで「（二度目のシリーズの終了後に：引用者）私は二通の手紙を受け取った。…一通は情報省からであり、私を放送から外した決定の責任はBBCにあると述べられていた。もう一通はBBCからであり、私の放送を終わらせるとの指示は情報省から来た」と述べていた」と語っている（Priestly 1962: 221）。また、一般の聴取者の多くも、『ポストスクリプト』をプリーストリーが降板したことを政治的圧力によるものとして受け取っており、BBC内部ですらそのように解釈した局員がいたという（Stourton 2017: 189）。

たのが、1942年12月に出版されたベヴァリッジ報告である。先にも述べたように、この時期にはすでに戦局は好転しており、戦後社会のあり方に対する関心も高まりを見せつつあった。そうしたなかで「ゆりかごから墓場まで」の福祉の実現を提唱するベヴァリッジ報告は、出版される以前から新聞でその内容が紹介され、大きな社会的関心を呼んでいた。12月1日の発売日には数千人の人びとがそれを手に入れるべく書店の前の行列に並び、63万5千部がすぐに売り切れたという（トッド 2016: 156）。

BBCもまた発売当日にベヴァリッジ報告を大々的に取り上げ、22の言語でその内容を詳細に伝えた<sup>33</sup>（Scannell and Cardiff 1986: 107）。また、報告書の著者であるウィリアム・ベヴァリッジ自身、メディア露出に積極的であり、出版翌日に国内の聴取者のために短時間の番組に出演するとともに、その数日後には彼の人生と仕事に関する特集番組が放送されている。それらは、民主主義の優位性を示すべく英国の内外に向けられたプロパガンダであった。しかし、この時期になってもチャーチルは未だ明確な戦後社会のヴィジョンを提示し、それを戦争目的とすることに消極的であった。「正確な目的を示せば疑念を生じさせ、曖昧な原則を示せば失望をもたらす」というのである（Briggs 1970: 322; Balfour 1979: 208）。戦時内閣のこうした姿勢を受け、ベヴァリッジ報告に関する番組の放送はその後すぐに行われなくなり、12月19日に報告の要約版を兵士に配布し始めた陸軍時事問題局（Army Bureau of Current Affairs）は、わずか2日後にそれを撤回している（Briggs 1970: 610）。

だが、ベヴァリッジ報告の実施を求める世論に、チャーチルも抵抗することが難しくなっていく。BIPOの調査は、報告の出版から2週間以内に調査対象者の95%がそれを耳にしたことがあり、90%がそれが実施されると信じていると報告した（前掲書: 606）。また、12月中に実施された郵便物の検閲からは、ベヴァリッジ報告に言及している手紙947通の大部分が同報告を肯定的に評価していることが明らかになった（Day 2017）。その中には、ベヴァリッジ報告が「戦っている兵士たちが楽しみにできるもの」を与えるだろうといった文章や、「血を流すことのない完全な社会革命」を実現するだろうといった文章が見られたという。のみならず、ベヴァリッジ報告をプロパガンダの材料として使用したという事実が、政府がそれを完全に無視することを困難にしていく（Briggs 1970: 609）。ベヴァリッジ報告を国際的に喧伝した以上、それを実施しないということになれば「われわれの国民的評判」を毀損することになると左派系の新聞は主張するようになったのである。そうして1943年3月、チャーチルはBBCで「4カ年計画」について演説を行い、かつての自分が国民保険の推進者であったことを振り返るとともに「あらゆる階級のための、あらゆる目的のための、ゆりかごから墓場までの」強制保険の支持者であると宣言した（前掲書: 613）。しかし、この演説は左右両派にとって満足のいくものではなかった。こうして1945年7月の総選挙におけるチ

---

<sup>33</sup> もっとも、BBCのフランス語部門は「フランスには関係ない」という理由で、ドイツ語部門は「そんなものはドイツにはビスマルクの時代からあった」という理由で、それぞれベヴァリッジ報告の宣伝には消極的だったという（Hickman 1995: 115）。

チャーチル率いる保守党の敗北へと帰結する流れは、もはや押し戻すことができなくなっていったのである。

## 6 プロパガンダからメディア・デモクラシーへ

以上のように本論では、第二次世界大戦時における英国のプロパガンダ政策について、人びとの声を「聴く」という観点から考察を行ってきた。当時の英国において急速に発展を遂げた質的、量的な社会調査は、政府やマスメディアが国民の声に耳を傾け、それを自らの方針決定に役立てることを可能にした。ただしそれは、国民の声が政策に反映されるようになったということと同義ではない。この点について、BBCによる聴取者調査が同局の放送にもたらした影響に関するシャーン・ニコラスの以下の指摘は示唆的である。

聴取者調査の知見を（番組制作の：引用者）方針に反映させるべきだといういかなる示唆に対しても、あらゆる関係者は断固として反対した。しかし、聴取者調査部門によって変化がもたらされたという結論を避けるのは難しい。…聴取者調査は、政府の非理性的な要求にBBCが反対するための弾薬を提供した。…各部門の長はまた、（BBCの：引用者）経営委員会がヴェラ・リンを放送から外そうとしたときに顕著だったように、聴取者調査を自らの上司の要求に対抗するために利用したのである。（Nicholas 1996: 49-50）

すなわち、社会調査はそれ自体では政策の方向性を決定しないまでも、自らの主義主張を押し通そうとしたり、自らの権益を守ろうとする一部のエリートの動きを抑制する役割を果たすようになったといえる。本論でみてきたように情報省の高官は戦争の前半においてエリートパニックに陥っており、だからこそ国民の声に耳を傾けるとともに、彼らの不満を解消するべく戦後におけるより平等な社会の実現を戦争目的として掲げることを訴えていた（McLaine 1979: 172）。この観点からすれば、エリートパニックがつねに民衆の抑圧を招くとは限らず、むしろ社会改革を推進する役割を果たしたと考えることもできる。言い換えれば、より効率的なプロパガンダを目的とする動きが、結果としてメディアを媒介とした新たなデモクラシーの潮流を生み出したのである。それが第一次世界大戦とは異なる帰結を英国社会にもたらし、限定的であっても福祉国家の実現に寄与したとすれば、そこに一定の歴史的評価を行うことも可能であろう。

言うまでもなく、聴取率／視聴率至上主義、あるいは近年ではPV（ページビュー）至上主義が、メディアのあり方を様々に歪めていることは明らかである。また、世論調査結果に左右される政治にも様々な弊害が指摘されるようになっており、本論で述べてきた事象を何の留保もなく言祝ぐことはできない。しかしながら、世論を観察、計測する方法が戦争プロパガンダと結びついて発展を遂げ、そこに様々な問題が付随していることが明らかであったとしても、その歴史的成果を踏まえるならば、全否定することもまた誤りであるだろう。



## 参考文献

- 池田徳眞 (2015) 『プロパガンダ戦史』 中央公論新社。
- 尾上正人 (1999) 「コレクティヴィズムは醸成されたか 英国政治体制研究の新動向」(『大原社会問題研究所雑誌』 487号, pp.1-20)。
- キーン, S., 佐藤卓己ほか訳 (1994) 『敵の顔 憎悪と戦争と心理学』 柏書房。
- 佐藤卓己 (1998) 『現代メディア史』 岩波書店。
- (2018) 『ファシスト的公共性 総力戦体制のメディア学』 岩波書店。
- ソルニット, R., 高月園子訳 (2010) 『災害ユートピア なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』 亜紀書房。
- 高木徹 (2002) 『ドキュメント 戦争広告代理店 情報操作とボスニア紛争』 講談社。
- 津田正太郎 (2006) 『『公共放送』という理念 ジョン・リースの思想におけるBBCの独立の意義』 『マス・コミュニケーション研究』 68号, pp.131-147。
- テイラー, A. J. P., 都築忠七訳 (1987) 『イギリス現代史 1914-1945 (第1巻, 第2巻)』 みすず書房。
- トッド, S., 近藤康裕訳 (2016) 『ザ・ピープル イギリス労働者階級の盛衰』 みすず書房。
- バラン, S. / デイビス, D., 宮崎寿子監訳 (2007) 『マス・コミュニケーション理論 (上)』 新曜社。
- ヒトラー, A., 平野一郎ほか訳 (1973) 『わが闘争 (上) I 民族主義的世界観』 角川書店。
- プラトカニス, A. / アロンソン, E., 社会行動研究会訳 (1998) 『プロパガンダ 広告・政治宣伝のからくりを見抜く』 誠信書房。
- 米山桂三 (1943) 『思想闘争と宣傳』 目黒書店。
- Addison, P. and Crang, J. A. (2011) 'Introduction,' in P. Addison and J. A. Crang (eds.) *Listening to Britain: Home Intelligence Reports on Britain's Finest Hour - May to September 1940*, London: Vintage Books.
- Anthony, S. (2012) *Public Relations and the Making of Modern Britain: Stephen Tallents and the Birth of a Progressive Media Profession*, Manchester: Manchester University Press.
- Baade, C. L. (2012) *Victory through Harmony: The BBC and Popular Music in World War II*, Oxford: Oxford University Press.
- Balfour, M. (1979) *Propaganda in War 1939-1945: Organisations, Policies and Publics in Britain and Germany*, London: Faber and Faber.
- Bennett, J. (1966) *British Broadcasting and the Danish Resistance Movement, 1940-1945: A Study of the Wartime Broadcasts of the BBC Danish Service*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Briggs, A. (1961) *The Birth of Broadcasting (The History of Broadcasting in the United Kingdom Volume I)*, Oxford: Oxford University Press.
- (1965) *The Golden Age of Wireless (The History of Broadcasting in the United Kingdom Volume II)*, Oxford: Oxford University Press.
- (1970) *The War of Words (The History of Broadcasting in the United Kingdom Volume III)*, Oxford: Oxford University Press.
- Brooks, T. (2007) *British Propaganda to France, 1940-1944: Machinery, Method and Message*, Edinburgh:

- Edinburgh University Press.
- Cole, R. (1990) *Britain and the War of Words in Neutral Europe, 1939-45: The Art of the Possible*, New York: St. Martin's Press.
- Crisell, A. (1997) *An Introductory History of British Broadcasting*, London: Routledge.
- Crossman, R. (1949) 'Supplementary essay,' in D. Lerner, *Psychological Warfare against Nazi Germany: The Sykewar Campaign, D-Day to V-Day*, Cambridge: MIT Press.
- Cull, N. J. (1995) *Selling War: The British Propaganda Campaign against American "Neutrality" in World War II*, Oxford: Oxford University Press.
- Curran, J. and Seaton, S. (1997) *Power without Responsibility: The Press and Broadcasting in Britain (5<sup>th</sup> edition)*, London: Routledge.
- Davison, W. P. (1983) 'The third-person effect in communication,' in *Public Opinion Quarterly*, vol.47(1), pp.1-15.
- Day, C. (2017) 'The Beveridge report and the foundations of the welfare state'. [<https://blog.nationalarchives.gov.uk/blog/beveridge-report-foundations-welfare-state/>] (2018/10/23アクセス)
- Delmer, S. (1962) *Black Boomerang*, New York: The Viking Press.
- Fielding, S., Thompson, P. and Tiratsoo, N. (1995) *'England Arise!': The Labour Party and Popular Politics in 1940s Britain*, Manchester: Manchester University Press.
- Garnett, D. (2002) *The Secret History of PWE: The Political Warfare Executive 1939-1945*, London: St Ermin's Press.
- Hajkowski, T. (2010) *The BBC and National Identity in Britain, 1922-53*, Manchester: Manchester University Press.
- Hickman, T. (1995) *What Did You Do in the War, Auntie?: The BBC at War 1939-1945*, London, BBC Books.
- Jennings, H. and Madge, C. (eds.) (2009) *May the Twelfth: Mass Observation Day-Surveys 1937*, London: Faber and Faber.
- Kumar, D. (2007) 'War propaganda and the (AB)uses of women,' in *Feminist Media Studies*, vol.4(3), pp.297-313.
- Mackay, R. (2002) *Half the Battle: Civilian Morale in Britain during the Second World War*, Manchester: Manchester University Press.
- (2006) 'An abominable precedent': the BBC's ban on pacifists in the Second World War,' in *Contemporary British History*, vol.20(4), pp.491-510.
- McLaine, I. (1979) *Ministry of Morale: Home Front Morale and Ministry of Information in World War II*, London: George Allen and Unwin.
- Newcourt-Nowodworski, S. (2005) *Black Propaganda in the Second World War*, Gloucestershire: Sutton Publishing.
- Nicholas, S. (1996) *The Echo of War: Home Front Propaganda and the Wartime BBC, 1939-45*, Manchester:

Manchester University Press.

- Nicolson, H., Nicolson, N.(ed.) (1967) *Diaries and Letters 1939-1945*, London: Collins.
- Pegg, M. (1983) *Broadcasting and Society 1918-1939*, London: Croom Helm.
- Perloff, R. (1999) 'The third-person effect: a critical review and synthesis,' in *Media Psychology*, vol.1(4), pp.353-378.
- Ponsonby, A. (1928) *Falsehood in War-Time: Containing an Assortment of Lies Circulated throughout the Nations during the Great War*, New York: E. P. Dutton.
- Ponting, C. (1990) *1940: The Myth and Reality*, London: Hamish Hamilton.
- Potter, S. J. (2012) *Broadcasting Empire: The BBC and the British World, 1922-1970*, Oxford: Oxford University Press.
- Priestly, J. B. (1962) *Margin Released: A Writer's Reminiscences and Reflections*: New York: Harper & Row.
- Reith, J. (1924) *Broadcast over Britain*, London: Hodder and Stoughton.
- Roodhouse, M. (2013) " 'Fish-and-Chip Intelligence' : Henry Durant and the British Institute of Public Opinion, 1936-63,' in *Twentieth Century British History*, vol.24(2), pp. 224-248.
- Saunders, D. (1994) 'Propaganda,' in T. O'Sullivan, et al., *Key Concepts in Communication and Cultural Studies*, London: Routledge.
- Scannell, P. and Cardiff, D. (1986) 'Good luck war workers!: class, politics and entertainment in wartime broadcasting,' in T. Bennett, C. Mercer, J. Woollacott (eds.) *Popular Culture and Social Relations*, Milton Keynes: Open University Press.
- Seib, P. (2006) *Broadcasts from the Blitz: How Edward R. Murrow Helped Lead America into War*, Washington: Potomac Books.
- Silvey, R. (1974) *Who's Listening?: The Story of BBC Audience Research*, London: George Allen & Unwin.
- Stenton, M. (2000) *Radio London and Resistance in Occupied Europe: British Political Warfare 1939-1943*, Oxford: Oxford University Press.
- Stourton, E. (2017) *Auntie's War: The BBC during the Second World War*, London: Doubleday.
- Stuart, C. (1920) *Secrets of Crewe House: The Story of a Famous Campaign*, London: Hodder and Stoughton.
- Taylor, P. M. (1999) *British Propaganda in the 20<sup>th</sup> century: Selling Democracy*, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Wenden, D. J. (1993) 'Churchill, Radio and Cinema,' in R. Blake and W. R. Louis (eds.) *Churchill: A Major New Assessment of His Life in Peace and War*, Oxford: Oxford Press
- Williams, K. (1998) *Get Me a Murder a Day!: A History of Mass Communication in Britain*, London: Arnold.
- Wollaeger, M. (2006) *Modernism, Media, and Propaganda: British Narrative from 1900 to 1945*, Princeton: Princeton University Press.